

総務消防委員会の重点事項に関する協議資料

1 令和3年の重点事項

- (1) 行政のデジタル化に関する調査・研究〔重点事項1〕
- (2) 戦略的な広報に関する調査・研究〔重点事項2〕
- (3) 市民防災力の向上に関する調査・研究〔重点事項3〕

2 重点事項に関する活動

- (1) 先進地視察（いずれもオンライン視察）
 - ① R3.5.11 愛媛県宇和島市
 「ヘルス・シティブランディング」について（〔重点事項2〕関係）
 - ② R3.5.13 福島県会津若松市
 「スマートシティ」の取組について（〔重点事項1〕関係）
 - ③ R3.5.13 愛媛県松山市
 「自主防災」について（〔重点事項3〕関係）
- (2) 市内現地視察
 - ・ R3.8.17 市内各地の備蓄物資の状況確認（〔重点事項3〕関係）
- (3) 意見交換会
 - ・ R3.7.31 朝来自主防災会との意見交換（〔重点事項3〕関係）
- (4) 舞鶴市総合計画前期実行計画の点検評価（10月に実施予定）
 - ① 地域防災力の強化・向上に関する項目（〔重点事項3〕関係）
 - ② 戦略的な広報の推進に関する項目（〔重点事項1〕関係）
 - ③ ICTの活用に関する項目（〔重点事項2〕関係）
- (5) 勉強会
 - ・ R3.2.15 戦略的広報に関する勉強会（〔重点事項2〕関係）

3 政策提言の方向性（案）

- (1) 提言事項
 - ・ 地域防災力の強化・向上に向けた“攻め”の施策（〔重点事項3〕関係）

(2) 提言内容（概要）

① 自主防災組織未結成地域に対する積極的かつ計画的なアプローチ

自助・共助の重要性や自主防災組織の結成に関する啓発は、適宜実施されているものの、出前講座のような「待ち」の体制が中心となっていることから、自主防災組織が未結成の地域を対象に、説明会の開催計画を立て、行政側から積極的に啓発していくことが必要である。

また、啓発に当たっては、危機管理・防災課だけでなく、消防、地域づくり支援課、福祉企画課が連携し、チームを組んで推進していくことが有効である。

② 舞鶴高専との連携

舞鶴高専では、防災リテラシーの講義を行い、防災士の資格を取得する学生がいることから、地域の防災訓練や啓発活動に、防災士である学生の協力を求めたり、舞鶴高専に市民向けの講座開設を要請したりするなど、連携を深めることが、地域防災力の向上に有効である。

また、この連携も含め、各地域で防災のリーダーとなる人材を継続的に育成していくことが、自助・共助の考え方を広く浸透させ、実際に機能する自主防災組織を育成するために有効である。

③ 自主防災組織に対する運営面・資金面の支援の充実

自主防災組織は、結成するだけでなく、いざという時に機能することが重要であり、そのための訓練や意識の醸成が必要であるが、組織の役員は、自治会の役員が兼ね、短期間で交代するケースが多く、組織運営のノウハウが蓄積されにくい状態にある。また、訓練に要する経費や、防災資機材の購入に充てる経費の捻出も課題となっている。

こうしたことを踏まえ、組織の成熟度に応じた段階的な訓練メニューの提供や他の組織の活動事例の紹介、相談・調整窓口の明確化などによる運営面の支援に加え、活動に対する助成制度の創設などの資金面の支援を充実させる必要がある。

4 今後の予定

10月11日（月）13:30～ 委員会（総合計画の点検評価）

委員会終了後～ 危機管理・防災課との意見交換（調整中）

10月28日（木）14:30～ 委員会（総計点検評価・提言の取りまとめ）